



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク 上場取引所 東
コード番号 3939 URL http://www.kanamic.net/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 拓真
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 若林 賢也 (TEL) 03-5798-3955 (代表)
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	3,652	37.3	1,283	26.4	1,020	26.6	1,026	26.1	699	26.3
2023年9月期第3四半期	2,660	63.5	1,015	36.5	805	29.0	814	30.3	553	31.7

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 704百万円 (27.4%) 2023年9月期第3四半期 552百万円 (30.3%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	14.74	-
2023年9月期第3四半期	11.66	11.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	5,639	3,618	64.2
2023年9月期	5,653	3,174	56.2

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 3,618百万円 2023年9月期 3,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	0.00	-	5.50	5.50
2024年9月期	-	0.00	-	-	-
2024年9月期(予想)	-	-	-	6.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	36.1	1,780	28.5	1,400	27.7	1,400	26.5	1,000	31.0	21.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	48,132,000株	2023年9月期	48,132,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	673,706株	2023年9月期	659,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	47,464,489株	2023年9月期3Q	47,465,182株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が足踏みもみられるものの、緩やかに回復している状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2024年度の介護保険制度改正では、医療・介護をつなぐ地域包括ケアシステムの更なる深化・推進やLIFEを活用した科学的介護に加え、リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組等による自立支援・重度化防止など、医療・介護の連携と介護事業の効率化がより一層求められる一方で、介護職員の処遇改善や生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくり（医療DX、介護DXに関わる加算）など、介護事業の持続可能性もあわせて求められる改正となっております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、「東京都多職種連携ポータルサイト」を通じて、従来の市区町村に比べてより広範囲な都道府県単位での在宅療養推進体制に寄与するなど、当社グループの「カナミッククラウドサービス」で培った医療・介護連携のノウハウが地域の医療・介護連携に貢献しております。それらの高齢者支援事業とあわせ、多世代包括ケアの実現に向けた取組として「子育て支援システム」を通じて自治体の子育て支援事業の効率運用に寄与しております。あわせて、認定NPO法人健康都市活動支援機構と共同で自治体向け地域データヘルスシステムの標準化を目指したシステム開発を行うとともに、介護事業所数・サービス数ともに介護業界最大手のグループ企業であるニチイホールディングスに当社システムが採用されるなど、介護事業者への導入も積極的に進めております。一方で、当社グループにおけるシステムのプラットフォーム化の一環として、介護事業者における介護サービス利用者向け請求書・領収書の「発行」「連絡」業務に対するソリューションサービスとして、業務をWeb上で完結できるDX（デジタルトランスフォーメーション）サービスとしての「カナミックかんたんWeb明細」、実際の作業の事務代行を行う「カナミックかんたん郵送代行（BPO）」、介護サービス利用者向けの利用料決済サービス「カナミックかんたん電子決済サービス」及びコンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスや医療・介護事業者向け物販サービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。また、今後の事業規模拡大を目的として、株式会社Ruby開発の全株式を2023年8月4日付で取得し当社の完全子会社といたしました。株式会社Ruby開発はRuby言語によるシステム開発に特色を有し、機能開発スピードの速いアジャイル開発を求める企業側のニーズに沿ったスピーディな開発を得意としております。同社は当社グループの提供するクラウド・Webサービスの機能向上に高いシナジーが期待でき、当社グループが医療・介護・健康を包括したヘルスケア・ヘルステック企業として更なる付加価値の高いサービスを提供する上で大きな推進力になるとともに、その特色を活かしたスタートアップ企業の支援など幅広い分野における貢献が期待できると判断しております。今後も当社グループの事業規模拡大のため、新たなM&A候補先の選定や新規事業の展開等を進めてまいります。

さらに、当社グループのシステムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い、取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,652,346千円（前年同期比991,521千円増、37.3%増）、営業利益1,020,345千円（前年同期比214,412千円増、26.6%増）、経常利益1,026,747千円（前年同期比212,659千円増、26.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益699,404千円（前年同期比145,797千円増、26.3%増）となりました。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「クラウドプラットフォーム事業」の「健康寿命延伸サービス」はリアル店舗を活用したビジネスであり金額的重要性が増加し、今後も規模の拡大が見込まれることから当該サービスに関する情報を明瞭に表示するため新たな報告セグメントとし、その名称を「健康寿命延伸事業」として記載しております。それに伴い従来の「クラウドプラットフォーム事業」の名称をより実態に即したものとするため、「医療・介護クラウドプラットフォーム事業」へ変更しております。

詳細は、「4 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

(医療・介護クラウドプラットフォーム事業)

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

i カナミッククラウドサービス

本サービスにつきましては、ストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は2,000,900千円（前年同期比246,906千円増、14.1%増）となりました。

ii プラットフォームサービス

本サービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスや介護業界における人材マッチングサービスなどが好調に推移した結果、売上高は315,349千円（前年同期比120,602千円増、61.9%増）となりました。

iii その他サービス

本サービスにつきましては、前連結会計年度で大口顧客向けカスタマイズ開発の受託があったため、売上高は73,963千円（前年同期比49,306千円減、40.0%減）となりました。

これらの結果セグメント売上高は2,390,213千円（前年同期比318,202千円増、15.4%増）、プラットフォームサービスの人件費等の売上原価や販売費及び一般管理費が増加したことによりセグメント利益は972,179千円（前年同期比125,990千円増、14.9%増）となりました。

(健康寿命延伸事業)

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

i 健康寿命延伸サービス

本サービスにつきましては、24時間営業のフィットネスジムの運営・フランチャイズ展開、及びそれらリアル店舗を通じた健康寿命延伸に資するサービスの提供をしており、既存店舗の利用者が順調に増加するとともに新規出店による店舗数増加の結果、売上高は862,554千円（前年同期比273,741千円増、46.5%増）となりました。

当セグメントは上記の1サービスのみであり、セグメントの売上高は健康寿命延伸サービスの売上高と同額となります。また、将来の事業規模拡大を目的とした新規出店及び本部人員の増加等により一時的なコストが増加しておりますが、それを上回る売上高によりセグメント利益は39,372千円（前年同期比75,034千円増、前年同期は35,661千円のセグメント損失）となりました。

(ソリューション開発事業)

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

i ソリューションサービス

本サービスにつきましては、前第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております株式会社R u b y 開発におけるW e b サービス企画・開発の業績となります。当該企業のみなし取得日を2023年8月31日としたため、前第4四半期連結会計期間より当該企業の業績を連結しており、W e b サービス企画・開発が好調に推移した結果、売上高は399,578千円となりました。

当セグメントは上記の1サービスのみであり、ソリューションサービスの売上高から売上原価や販売費及び一般管理費を差引いたセグメント利益は40,208千円となりました。

(利益の概況)

売上高が増加する一方でフィットネスジムの新規出店に伴う運営費の増加や前第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた株式会社R u b y 開発の売上原価が計上されたことにより、売上原価も前年同期に比べ640,164千円増加し1,400,358千円となりました。この結果、売上総利益は2,251,987千円（前年同期比351,357千円増、18.5%増）となりました。また、前第4四半期連結会計期間より株式会社R u b y 開発の業績を連結し当該企業の販売費及び一般管理費が加わったことにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ136,944千円増加し1,231,642千円となりました。この結果、営業利益は1,020,345千円（前年同期比214,412千円増、26.6%増）となりました。

営業外収益は保険解約返戻金が発生したこと等により前年同期に比べ6,274千円増加し18,722千円となり、営業外費用は借入金に対する支払利息の増加やリース解約損が発生したこと等により前年同期に比べ8,027千円増加し12,319千円となりました。この結果、経常利益は1,026,747千円（前年同期比212,659千円増、26.1%増）となりました。車両売却により固定資産売却益2,814千円、株式会社R u b y 開発が保有していた株式を売却したことによ

り関係会社株式売却益5,897千円がそれぞれ発生し、特別利益が8,712千円となりました。

これらの結果、税金等調整前四半期純利益は1,035,459千円（前年同期比224,148千円増、27.6%増）、法人税等合計が前年同期に比べ78,351千円増加し336,055千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は699,404千円（前年同期比145,797千円増、26.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ13,204千円減少し、5,639,853千円となりました。これは主に営業活動により売掛金が47,228千円、カナミッククラウドサービスの新機能追加等によりソフトウェアが49,160千円、フィットネスジムの新規店舗開設等により有形固定資産が31,868千円それぞれ増加する一方で、法人税等及び配当金の支払や借入金の返済により現金及び預金が108,477千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ456,366千円減少し、2,021,743千円となりました。これは主に返済により借入金が206,235千円、当第3四半期連結累計期間に属する収益を認識したことにより契約負債が196,696千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ443,161千円増加し、3,618,110千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により699,404千円増加する一方で、配当金の支払により261,096千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月14日に公表いたしました2024年9月期連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,872,526	2,764,048
売掛金	183,489	230,718
商品	7,260	5,993
仕掛品	2,163	1,166
貯蔵品	400	441
前払費用	76,483	70,614
1年内回収予定の長期貸付金	1,250	1,234
その他	98,619	125,065
貸倒引当金	△8,393	△10,098
流動資産合計	3,233,800	3,189,185
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	631,848	679,115
車両運搬具(純額)	13,418	8,599
工具、器具及び備品(純額)	327,943	326,401
リース資産(純額)	19,995	18,195
建設仮勘定	7,238	—
有形固定資産合計	1,000,444	1,032,313
無形固定資産		
ソフトウェア	572,768	621,928
のれん	524,996	483,771
その他	76	76
無形固定資産合計	1,097,841	1,105,777
投資その他の資産		
関係会社株式	3,740	—
出資金	500	500
長期貸付金	25,888	25,108
破産更生債権等	2,215	2,126
長期前払費用	16,688	8,599
繰延税金資産	48,534	58,599
敷金及び保証金	201,272	199,754
保険積立金	24,299	20,016
その他	49	—
貸倒引当金	△2,215	△2,126
投資その他の資産合計	320,972	312,577
固定資産合計	2,419,258	2,450,668
資産合計	5,653,058	5,639,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,790	86,160
1年内償還予定の社債	60,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	280,956	283,998
リース債務	7,482	5,190
未払金	136,796	112,061
未払費用	74,436	72,307
未払法人税等	207,026	174,564
未払消費税等	97,792	81,811
契約負債	368,273	171,576
預り金	30,721	23,322
賞与引当金	55,938	80,286
資産除去債務	16,000	16,000
その他	19,646	23,143
流動負債合計	1,405,859	1,180,422
固定負債		
社債	65,000	30,000
長期借入金	859,524	650,247
リース債務	6,060	2,766
繰延税金負債	58,410	69,318
資産除去債務	82,454	88,188
その他	800	800
固定負債合計	1,072,249	841,320
負債合計	2,478,109	2,021,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	3,247,776	3,686,084
自己株式	△404,938	△404,938
株主資本合計	3,166,957	3,605,265
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,991	12,844
その他の包括利益累計額合計	7,991	12,844
純資産合計	3,174,949	3,618,110
負債純資産合計	5,653,058	5,639,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,660,824	3,652,346
売上原価	760,193	1,400,358
売上総利益	1,900,630	2,251,987
販売費及び一般管理費	1,094,698	1,231,642
営業利益	805,932	1,020,345
営業外収益		
受取利息	157	383
有価証券利息	466	—
物品売却益	5,258	3,240
受取手数料	4,476	6,528
保険解約返戻金	—	6,548
雑収入	2,087	2,021
営業外収益合計	12,447	18,722
営業外費用		
支払利息	3,110	4,865
為替差損	1,073	1,006
固定資産除却損	—	716
リース解約損	—	5,572
雑損失	107	159
営業外費用合計	4,291	12,319
経常利益	814,088	1,026,747
特別利益		
固定資産売却益	22,622	2,814
関係会社株式売却益	—	5,897
特別利益合計	22,622	8,712
特別損失		
社債償還損	25,400	—
特別損失合計	25,400	—
税金等調整前四半期純利益	811,310	1,035,459
法人税、住民税及び事業税	259,930	335,211
法人税等調整額	△2,227	843
法人税等合計	257,703	336,055
四半期純利益	553,607	699,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	553,607	699,404

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	553,607	699,404
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△777	4,853
その他の包括利益合計	△777	4,853
四半期包括利益	552,830	704,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,830	704,257
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	196,181千円	221,809千円
のれんの償却額	13,594	41,224

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療・介護ク ラウドプラッ トフォーム事 業	健康寿命延 伸事業	ソリューショ ン開発事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,072,011	588,813	—	2,660,824	—	2,660,824
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	164	—	—	164	△164	—
計	2,072,175	588,813	—	2,660,989	△164	2,660,824
セグメント利益 又は損失(△)	846,188	△35,661	—	810,526	△4,594	805,932

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,594千円にはセグメント間取引消去9,000千円、のれんの償却額△13,594千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療・介護ク ラウドプラッ トフォーム事 業	健康寿命延 伸事業	ソリューショ ン開発事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,390,213	862,554	399,578	3,652,346	—	3,652,346
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,774	—	10,266	14,040	△14,040	—
計	2,393,987	862,554	409,844	3,666,386	△14,040	3,652,346
セグメント利益 又は損失(△)	972,179	39,372	40,208	1,051,759	△31,414	1,020,345

(注) 1. セグメント利益の調整額△31,414千円にはセグメント間取引消去9,810千円、のれんの償却額△41,224千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「クラウドプラットフォーム事業」の「健康寿命延伸サービス」はリアル店舗を活用したビジネスであり金額的重要性が増加し、今後も規模の拡大が見込まれることから当該サービスに関する情報を明瞭に表示するため新たな報告セグメントとし、その名称を「健康寿命延伸事業」として記載しております。それに伴い従来の「クラウドプラットフォーム事業」の名称をより実態に即したものとするため、「医療・介護クラウドプラットフォーム事業」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社カナミックネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 高野 浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川口 靖仁
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社カナミックネットワークの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。